

平成 26 年 10 月 17 日  
独立行政法人福祉医療機構  
経営サポートセンター長 岐部 宏幸  
経営サポートセンター リサーチグループ  
グループリーダー 千葉 正展  
(電 話) 03-3438-9932  
(F A X) 03-3438-0371

## 小規模病院の特性と求められる方向性

独立行政法人福祉医療機構では、当機構における経営分析参考指標データ(平成 24 年度決算分)に基づき、小規模病院(99 床以下の病院)の経営分析を行い、リサーチレポートをとりまとめました。

なお、同レポートの内容は、機構ホームページ(<http://hp.wam.go.jp/tabid/1853/Default.aspx>)にも掲載しております。

### 1. レポートの目的

厚生労働省が公表している「平成 25 年(2013)医療施設調査」によると、全国で 8,540 ある病院のうち、99 床以下の病院の占める割合は 36.7%となっており、病床規模別の構成割合としては、最も高い割合となっています。しかし近年、病院数は減少傾向となっており、全病院数では対前年比-0.3%となっています。同様に 99 床以下の病院数についても-0.4%となっており、特に病床規模の小さな病院については統廃合等が進んでいるものと考えられます。

今次レポートでは、99 床以下の病院(ここでは小規模病院と定義)にスポットを当て、当機構のデータを用いてその経営実態について分析を行い、厳しい経営環境のなか、小規模病院の目指すべき方向性について整理いたしました。

### 2. レポートの概要

- 「小規模病院」は経営環境の厳しさ等により減少傾向となっています。またその病床運営は一般病床と療養病床の二極化傾向であり、精神病床、回復期リハ等を運営する割合は低くなっています。
- 「小規模病院」の一般病床における選択は 10 対 1 が中心となっています。一方、7 対 1 では特定の分野に専門特化する傾向となっています。
- 「小規模病院」において医業利益率が最も高いのは 7 対 1 であり、15 対 1 では赤字となっています。入院基本料が下がるにつれ利益や黒字割合も低下していることから、上位の入院基本料を目指すのが困難であれば、他病床への転換も視野に入れる必要があるものと思われます。
- 専門特化した 7 対 1 の「小規模病院」は 1 つの成功例ですが、リスクや目標を踏まえた事業計画の策定も不可欠なものと思料されます。さらに小規模であるがゆえ、常に経営を意識した柔軟な対応が求められます。

以上